

# 令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-7-2)

施策名	科学技術の国際活動の戦略的推進				部局名	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(国際担当) 付	作成責任者	新田浩史		
施策の概要	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。						政策評価実施予定時期	令和2年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	平成30年度		令和元年度(当初予算)		施策に係る内閣の重要施策(主なもの)		第5期科学技術基本計画 第5章 など			
	259,503 (221,130)		260,634							
達成目標1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。				目標設定の考え方・根拠	優れた人材の国際的な獲得競争が激化し、国際的な頭脳循環が進む中で、我が国の研究者が科学技術の世界最先端の知見に触れ、取り込むことにより、我が国の研究水準の一層の向上を図ることが重要であるため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標①の目標達成時期は第5期科学技術基本計画の最終年度である令和2年とした。また、一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、平成25年度の実績値を基準とし、その値の120%を目標として設定した。 【出典】文部科学省「研究者の交流に関する調査」		
①海外への研究者の派遣者数(中長期)	4,367	4,591	4,415	4,363	4,318	調査中	5,240			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標②の目標達成時期は第5期科学技術基本計画の最終年度である令和2年とした。また、一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、平成25年度の実績値を基準とし、その値の120%を目標として設定した。 【出典】文部科学省「研究者の交流に関する調査」		
②海外からの研究者の受入れ者数(中長期)	11,930	12,763	13,137	12,719	13,027	調査中	14,316			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H29年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R2年	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標③である国際共著論文数は、出版年を基準にカウントされるため年度単位ではなく、年単位で設定している。一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、直近の年の実績値以上を目標値として設定する。ただし、直近の調査結果が判明していないため、平成29年の実績値を仮の目標値と設定している。 【出典】文部科学省科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2019」、令和元年8月 等		
③国際共著論文数	27,305	22,941	23,739	26,163	27,305	調査中	27,305			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術国際活動の推進 (平成23年度)	5 (4.8)	5.1	①～③	0181	—
科学技術国際活動の推進事務費 (平成23年度)	144.5 (105.7)	144.4	①～③	0182	—
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に 必要な経費 (平成15年度) 【関連事業として記載】	26,601 (上記額の内数)	26,596.4	①～③	0183	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
昨年度事前分析表からの変更点	なし				

達成目標2	科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。						目標設定の考え方・根拠	達成目標1で設定している交流やネットワーク構築の促進とともに、2国間、多国間、国・地域、研究分野等あらゆるレベルに応じた共同研究や対話の枠組み等、適切な協力を推進することが、科学技術外交を活用し、我が国の強みを生かしたイノベーション創出のために必要不可欠であるため。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	<p>前年度を上回る国数</p> <p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、国際科学技術共同研究推進事業において我が国と共同研究を実施している国の累計数を指標とした。</li> <li>・施策目標7-2の目標2「科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進」という観点から、我が国が主導的に取り組むプロジェクト数を指標とした。</li> </ul> <p>【出典】文部科学省調べ</p>		
①戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）において我が国と共同研究を実施した累計国・地域数	10	10	13	15	15	17	前年度を上回る国数			
年度ごとの目標値		11	11	14	16	16				
測定指標	基準値	実績値					目標値		<p>前年度を上回る国数</p> <p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、国際科学技術共同研究推進事業において我が国と共同研究を実施している国の累計数を指標とした。</li> <li>・施策目標7-2の目標2「科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進」という観点から、我が国が主導的に取り組むプロジェクト数を指標とした。</li> </ul> <p>【出典】文部科学省調べ</p>	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
②地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）において我が国と共同研究を実施した累計国数	39	41	43	46	47	50	前年度を上回る国数			
年度ごとの目標値		40	42	44	47	48				
測定指標	基準値	実績値					目標値			<p>10以上</p> <p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、国際科学技術共同研究推進事業において我が国と共同研究を実施している国の累計数を指標とした。</li> <li>・施策目標7-2の目標2「科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進」という観点から、我が国が主導的に取り組むプロジェクト数を指標とした。</li> </ul> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
③国際科学技術センター（ISTC）における文部科学省が支援するレギュラープロジェクト数及びワークショップ数	18	18	18	15	16	19	10以上			
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	<p>6以上</p> <p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、国際科学技術共同研究推進事業において我が国と共同研究を実施している国の累計数を指標とした。</li> <li>・施策目標7-2の目標2「科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進」という観点から、我が国が主導的に取り組むプロジェクト数を指標とした。</li> </ul> <p>【出典】文部科学省調べ</p>		
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
④OECD/GSFにおいて我が国が主体的に参画するプロジェクト数	9	9	9	7	7	6	6以上			
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—				

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国際科学技術センター (平成23年度)	76.1 (76.1)	74.8	①～③	0178	—
OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた 取組への拠出 (平成23年度)	24.4 (24.4)	25.7	①②④	0179	—
OECD/GSF分担金 (平成23年度)	9.5 (9.5)	10.6	①②④	0180	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交 付金に必要な経費 (平成15年度)	101,348 (上記額の内数)	100,511.5	①②	0174	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。</li> <li>・戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ（対等な協力関係）の下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。</li> </ul>
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	483 (上記額の内数)	1,596.6	①②	0175	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。</li> <li>・戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ（対等な協力関係）の下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。</li> </ul>
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に 必要な経費 (平成15年度)	26,601 (上記額の内数)	26,596.4	①～④	0183	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
昨年度事前分析表からの変更点	なし				